



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 JQ
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰 (TEL) (022) 237-5566
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川上 一郎 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,015	—	△158	—	△123	—	△582	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	97	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期第2四半期から財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期第1四半期の数値は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,922	5,682	44.0	107	01			
22年3月期	13,042	6,345	48.7	119	49			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,682百万円 22年3月期 6,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	1	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	1	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,897	25.5	77	—	15	△92.2	△451	—	△8	11
通期	18,323	14.8	113	△57.0	317	△20.8	△199	—	△3	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	53,100,201株	22年3月期	53,100,201株
23年3月期1Q	523株	22年3月期	523株
23年3月期1Q	53,099,678株	22年3月期1Q	37,220,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付けで受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成22年8月13日公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は輸出関連等一部の業種では企業の業績回復の兆しが見られるものの、株価の低迷や景気の先行きに対する不透明感から雇用に改善傾向が見られないことから引き続き厳しい環境で推移しております。

このような状況下、当社は、寿司、居酒屋等両業態において、前事業年度に続きグランドメニューの見直しや、期間を限定した「フェア」を定期的に開催し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の直営店舗・校舎数は273店舗、FC店舗数は133店舗となり、当第1四半期会計期間におきましては、売上高40億15百万円、営業損失1億58百万円、経常損失1億23百万円となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円を含む特別損失3億37百万円の計上により、四半期純損失は5億82百万円となりました。

また、売上に対する管理コストの削減、事業上のシナジー効果を目的として、平成22年5月27日に株式会社フードインクルーヴを吸収合併することを決議し、同年7月1日に吸収合併しております。

セグメント業績は、次のとおりであります。

寿司事業における当第1四半期会計期間末の直営店舗数は86店舗、FC店舗数は27店舗であります。寿司事業においては、グランドメニューの変更により、旬の食材をお客様に提供いたしました。また、お客様の来店動機を高める目的で4月は「特撰市」、5月及び6月は「逸品紀行」等の期間限定フェア等を開催いたしました。競合店との競争激化や消費者の節約志向の高まりにより来店客数が減少した結果、売上高15億22百万円、営業利益36百万円となりました。

居酒屋等事業においては、居酒屋業態を2店舗出店、FC加盟店より2店舗譲り受けする一方、不採算店舗である居酒屋業態等2店舗を閉店、さらに、3店舗で業態を変更し、当第1四半期会計期間末の直営店舗数は151店舗、FC店舗は106店舗となりました。また、4月にはグランドメニューの見直しに加え新フェア「お魚が食べたい!!」を開催いたしました結果、売上高23億57百万円、営業利益22百万円となりました。

教育事業につきましては、個別指導学習塾「ITTO個別指導学院」2校舎をFC加盟店より譲り受けた結果、当第1四半期会計期間末の教育事業直営校舎は36校舎となりました。その結果、売上高1億34百万円、営業利益8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は129億22百万円となり、前事業年度末より1億19百万円減少しております。その主な要因は現金及び預金1億67百万円の減少によるものであります。

負債総額は72億39百万円となり、前事業年度末より5億42百万円増加しております。その主な要因は資産除去債務の増加6億10百万円、未払法人税等の減少37百万円によるものであります。

純資産は、56億82百万円となり、前事業年度末より6億62百万円減少しております。その主な要因は四半期純損失5億82百万円の計上及び配当金の支払い79百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

寿司、居酒屋両部門においてグランドメニューの見直しや期間限定のフェアを開催するなど、お客様の来店動機を高める施策を実行して参りましたが、先行きに対する不透明感を背景とした個人消費の低迷や競合店との競争激化などの理由により既存店売上高が落ち込みました。一方で売上高に対する管理コストの低減、事業上のシナジー効果を目的として、平成22年7月1日にフードインクルーヴ株式会社を吸収合併いたしました。その結果、合併による売上高増加要因と、競合店との競争激化等による既存店の売上高減少要因がほぼ相殺される見通しとなりました。また、既存店舗の売上高減少、さらに当該合併により新たにのれんが6億64百万円発生したことなどから営業利益率が低下いたしましたことから、平成22年8月13日に修正発表を行い、平成23年3月期通期見通しを売上高183億23百万円、営業利益1億13百万円、経常利益3億17百万円、当期純損失1億99百万円としております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ9,457千円増加しており、税引前四半期純損失は345,397千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は588,085千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,078	276,844
受取手形及び売掛金	130,844	135,860
商品	29,951	29,244
原材料及び貯蔵品	143,781	140,088
その他	520,478	522,262
貸倒引当金	△1,652	△1,690
流動資産合計	932,483	1,102,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,036,473	2,785,379
土地	1,926,772	1,926,772
その他(純額)	448,086	413,274
有形固定資産合計	5,411,332	5,125,426
無形固定資産		
のれん	1,698,917	1,749,027
その他	40,943	42,830
無形固定資産合計	1,739,861	1,791,858
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,741,352	3,812,959
その他	1,109,885	1,222,098
貸倒引当金	△12,861	△12,908
投資その他の資産合計	4,838,377	5,022,150
固定資産合計	11,989,571	11,939,434
資産合計	12,922,054	13,042,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,715	504,385
短期借入金	2,063,846	2,141,611
未払法人税等	36,324	73,486
引当金	3,040	18,029
資産除去債務	21,812	—
その他	1,055,844	1,047,157
流動負債合計	3,712,583	3,784,670
固定負債		
社債	90,000	105,000
新株予約権付社債	895,000	895,000
長期借入金	1,270,740	1,215,250
退職給付引当金	82,099	85,158

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	10,260	12,824
資産除去債務	588,787	—
その他	590,363	599,007
固定負債合計	3,527,249	2,912,239
負債合計	7,239,833	6,696,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,628	1,274,628
資本剰余金	2,165,049	2,165,049
利益剰余金	2,243,355	2,905,686
自己株式	△58	△58
株主資本合計	5,682,974	6,345,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△753	△171
評価・換算差額等合計	△753	△171
純資産合計	5,682,221	6,345,134
負債純資産合計	12,922,054	13,042,044

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,015,165
売上原価	1,408,554
売上総利益	2,606,610
販売費及び一般管理費	2,764,960
営業損失(△)	△158,349
営業外収益	
受取利息	1,372
受取配当金	473
不動産賃貸料	49,005
受取手数料	40,327
雑収入	13,650
営業外収益合計	104,829
営業外費用	
支払利息	22,519
不動産賃貸原価	32,447
雑損失	14,875
営業外費用合計	69,843
経常損失(△)	△123,363
特別利益	
貸倒引当金戻入額	84
有価証券売却益	1,999
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833
債務保証損失引当金戻入額	2,564
特別利益合計	8,482
特別損失	
固定資産売却損	874
固定資産除却損	951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939
特別損失合計	337,764
税引前四半期純損失(△)	△452,645
法人税、住民税及び事業税	23,096
法人税等調整額	106,939
法人税等合計	130,036
四半期純損失(△)	△582,681

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。